

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

第57期（平成13年3月31日）から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用し、会計基準変更時差異（218,821千円）を一括費用処理しておりましたが、一部従業員（定年退職者等）の退職給付引当金の計上に関して、会社都合要支給額に基づく退職給付引当金を計上すべきところを、自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上していたことにより、退職給付引当金の計上不足の状態になっていました。

その不足額につき過年度訂正報告が必要との判断に至り、当社として今回の訂正を行うことといたしました。

なお、本件発生原因は、経理部門・人事部門と社外専門家とのコミュニケーション不足並びに基礎資料のチェック不足等が主たる要因と考えます。今後は関係者間のコミュニケーションの充実、基礎資料の妥当性・算出プロセスのダブルチェック等の励行を強化し再発防止に努めます。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正もおこないましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 7 財政状態及び経営成績の分析
 - (1) 財政状態の分析
 - (2) キャッシュ・フローの分析
 - (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項
- (退職給付関係)
 - (税効果会計関係)
 - (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 注記事項
- (損益計算書関係)
 - (税効果会計関係)
 - (1株当たり情報)
 - (重要な後発事象)

附属明細表
引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高(千円)	8,270,346	7,816,040	6,602,543	6,225,629	5,416,153
経常利益又は経常損失() (千円)	297,881	337,035	325,425	128,152	287,268
当期純利益又は当期純損失() (千円)	138,703	202,193	229,791	68,843	563,969
純資産額(千円)	4,025,589	4,350,105	4,403,014	4,095,751	3,398,559
総資産額(千円)	7,910,590	7,242,147	6,145,376	5,475,033	4,624,758
1株当たり純資産額(円)	232.73	251.64	254.78	237.03	196.80
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	8.02	11.69	13.30	3.98	32.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	60.1	71.7	74.8	73.5
自己資本利益率(%)	3.5	4.8	5.2	1.7	-
株価収益率(倍)	27.8	24.2	14.4	31.4	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	654,980	542,371	436,925	101,545	256,107
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	106,646	42,732	31,659	492,689	143,926
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	87,199	1,188,856	1,187,620	121,390	87,390
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	3,009,894	2,406,142	1,623,788	1,111,254	623,830
従業員数 〔外、平均パ - トイマ - 〕(名)	504 〔261〕	493 〔260〕	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高(千円)	8,270,346	7,816,040	6,602,543	6,225,629	5,416,153
経常利益又は経常損失() (千円)	309,205	331,287	324,958	127,692	306,092
当期純利益又は当期純損失() (千円)	150,027	196,445	229,324	68,383	582,793
純資産額(千円)	3,932,831	4,251,600	4,304,042	3,996,319	3,280,303
総資産額(千円)	7,910,590	7,242,147	6,145,376	5,475,033	4,624,758
1株当たり純資産額(円)	227.37	245.94	249.05	231.28	189.95
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	8.67	11.36	13.27	3.96	33.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	58.7	70.0	73.0	70.9
自己資本利益率(%)	3.8	4.6	5.3	1.6	-
株価収益率(倍)	25.7	24.9	14.4	31.6	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	654,980	542,371	436,925	101,545	256,107
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	106,646	42,732	31,659	492,689	143,926
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	87,199	1,188,856	1,187,620	121,390	87,390
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	3,009,894	2,406,142	1,623,788	1,111,254	623,830
従業員数 〔外、平均パ - タイマ - 〕(名)	504 〔261〕	493 〔260〕	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高(千円)	481,068	507,086	368,029	383,403	611,158
経常利益(千円)	155,561	214,028	138,211	124,895	98,465
当期純利益又は当期純損失() (千円)	104,645	127,693	125,549	123,316	455,360
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,194,088	4,444,003	4,392,902	4,140,430	3,551,499
総資産額(千円)	6,979,388	6,310,929	5,291,481	4,796,227	4,029,710
1株当たり純資産額(円)	242.48	257.07	254.19	239.62	205.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	6.05	7.38	7.26	7.14	26.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	70.4	83.0	86.3	88.1
自己資本利益率(%)	2.50	2.96	2.86	2.98	-
株価収益率(倍)	36.90	38.35	26.40	17.51	-
配当性向(%)	82.60	67.75	96.42	70.00	-
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	15 〔 - 〕	13 〔 1 〕	13 〔 1 〕	15 〔 1 〕	32 〔 1 〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月
売上高(千円)	481,068	507,086	368,029	383,403	611,158
経常利益(千円)	158,496	210,209	138,135	120,669	88,908
当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,579	140,074	165,436	104,090	528,917
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,107,925	4,370,221	4,359,007	4,087,309	3,424,821
総資産額(千円)	6,994,387	6,327,129	5,291,481	4,791,227	3,960,710
1株当たり純資産額(円)	242.48	256.85	252.23	236.54	198.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	6.22	7.16	9.57	6.02	30.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	70.4	81.3	85.3	86.5
自己資本利益率(%)	2.57	2.79	2.88	2.46	-
株価収益率(倍)	35.86	39.51	26.45	20.76	-
配当性向(%)	80.39	69.75	96.41	83.00	-
従業員数 〔外、平均パ-トタイム-〕(名)	15 〔-〕	13 〔1〕	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任1名
(株)ウイングロード 注2,4	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任2名
(株)銀座山形屋トレーディング 注2,3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任2名
(その他の関係会社) (株)L B T	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウイングロードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)銀座山形屋トレーディング	(株)ウイングロード
(1) 売上高	2,248,867 千円	3,028,675 千円
(2) 経常損益	<u>97,376</u>	<u>322,996</u>
(3) 当期純損益	<u>92,964</u>	<u>407,482</u>
(4) 純資産額	<u>39,753</u>	<u>1,406,897</u>
(5) 総資産額	745,162	1,333,243

3 特定子会社に該当します。

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成21年3月末時点で1,406,897千円であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任1名
(株)ウイングロード 注2,4	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任2名
(株)銀座山形屋トレーディング 注2,3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任2名
(その他の関係会社) (株)L B T	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウイングロードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)銀座山形屋トレーディング	(株)ウイングロード
(1) 売上高	2,248,867 千円	3,028,675 千円
(2) 経常損益	<u>98,960</u>	<u>332,699</u>
(3) 当期純損益	<u>94,548</u>	<u>417,185</u>
(4) 純資産額	<u>14,095</u>	<u>1,421,952</u>
(5) 総資産額	745,162	1,333,243

3 特定子会社に該当します。

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成21年3月末時点で1,421,952千円であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益や家計への圧迫からはじまり、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、為替相場の急変、世界的株安などの影響を受け企業業績は悪化し、消費の減速が昨年秋以降、顕著となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」の確保を念頭にグループ再編成を行い

経営資源の集約化をするとともに、「お客様10則」を柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上を図るため下記の施策を実行いたしました。

既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご鼠戻(ひいき)ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。

お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか製造部門においてはTSS手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円(前期比13.0%減)となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅(前期比10.2%減)が予想以上に大きく、売上総利益率の低下(前期比2.5%減)もあり、経常損失は2億8千7百万円(前期は1億2千8百万円の経常利益)となりました。また、減損損失8千5百万円、貸倒引当金繰入額1億5千万円等により当期純損失は5億6千3百万円(前期は6千8百万円の当期純利益)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、4店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)銀座山形屋1店舗、(株)ウイングロード3店舗、(株)銀座山形屋トレーディング4店舗であり、グループ合計で39店舗となっております。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益や家計への圧迫からはじまり、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、為替相場の急変、世界的株安などの影響をうけ企業業績は悪化し、消費の減速が昨年秋以降、顕著となりました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」の確保を念頭にグループ再編成を行い

経営資源の集約化をするとともに、「お客様10則」を柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上を図るため下記の施策を実行いたしました。

既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご鼻屑(ひいき)ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。

お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか製造部門においてはTSS手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円(前期比13.0%減)となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅(前期比10.2%減)が予想以上に大きく、売上総利益率の低下(前期比2.5%減)もあり、経常損失は3億6百万円(前期は1億2千7百万円の経常利益)となりました。また、減損損失8千5百万円、貸倒引当金繰入額1億5千万円等により当期純損失は5億8千2百万円(前期は6千8百万円の当期純利益)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、4店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)銀座山形屋1店舗、(株)ウィングロード34店舗、(株)銀座山形屋トレーディング4店舗であり、グループ合計で39店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億5千2百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に貸付の実行による支出1億5千万円及び有形固定資産の取得による支出4千8百万円があった一方で出資金の払戻しによる収入3百万円及び差入保証金・敷金の返還による収入4千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが要因であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億7千1百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に貸付の実行による支出1億5千万円及び有形固定資産の取得による支出4千8百万円があった一方で出資金の払戻しによる収入3百万円及び差入保証金・敷金の返還による収入4千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが要因であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億5千万円減少し、46億2千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が4億8千7百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円それぞれ減少いたしました。

受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

(固定資産)

固定資産においては、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し、28億7千3百万円となりました。関町店他13店舗及び3営業所における減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

(流動負債)

主に買掛金9千8百万円減少の減少により流動負債は1億1千5百万円減少し、6億1千2百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の配当を8千6百万円支払った他に当期純損失5億6千3百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して6億5千1百万円減少し、33億7千8百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は4千5百万円の減少でありました。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億5千万円減少し、46億2千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が4億8千7百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円それぞれ減少いたしました。

受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。

(固定資産)

固定資産においては、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し、28億7千3百万円となりました。関町店他13店舗及び3営業所における減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

(流動負債)

主に買掛金9千8百万円減少の減少により流動負債は1億1千5百万円減少し、6億1千2百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の配当を8千6百万円支払った他に当期純損失5億8千2百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して6億7千0百万円減少し、32億6千万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は4千5百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億5千2百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に貸付の実行による支出1億5千万円及び有形固定資産の取得による支出4千8百万円があった一方で出資金の払戻しによる3百万円及び差入保証金・敷金の返還による収入4千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億2千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千6百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失5億7千1百万円の計上をした一方で、貸倒引当金の増加による資金の増加が1億5千5百万円、売上債権の減少による資金の増加9千2百万円等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千3百万円の減少となりました。これは主に貸付の実行による支出1億5千万円及び有形固定資産の取得による支出4千8百万円があった一方で出資金の払戻しによる3百万円及び差入保証金・敷金の返還による収入4千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行してきた他、下記の施策を実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご鼻屑(ひいき)ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。

お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか製造部門においてはT S S手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円（前期比13.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅（前期比10.2%減）が予想以上に大きく、売上総利益率の低下（前期比2.5%減）もあり、経常損失は2億8千7百万円（前期は1億2千8百万円の経常利益）となりました。また、減損損失8千5百万円を計上するとともに、貸倒引当金繰入額の計上1億5千万円等により当期純損失は5億6千3百万円（前期は6千8百万円の当期純利益）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き「品質管理の徹底」「販売資産管理の強化」「社員教育の徹底」等の諸施策も実行してきた他、下記の施策を実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

既存店舗の活性化策として、関町店・松戸小金原店のリニューアル、半径2キロ圏内の足元エリア「ご轟原(ひいき)ゾーン」へのサービス展開に取り組んでまいりました。一方、不振のカジュアルショップ5店舗のうち4店舗を閉鎖し、カジュアルショップ事業からの撤退をほぼ終え、投資効率の改善と経営資源の再配分に注力してまいりました。

お客様満足度の向上策として、「お客様の声」に対応する部署を細分化し、さらに各部署に対応の権限を大幅に委譲し、お客様のご要望に一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか製造部門においてはTSS手法の導入、販売部門においては品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高54億1千6百万円(前期比13.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上の急減速に対応してセール期間の延長などに取り組んでまいりましたものの、オーダーメイドスーツ売上高の減少幅(前期比10.2%減)が予想以上に大きく、売上総利益率の低下(前期比2.5%減)もあり、経常損失は3億6百万円(前期は1億2千7百万円の経常利益)となりました。また、減損損失8千5百万円を計上するとともに、貸倒引当金繰入額の計上1億5千万円等により当期純損失は5億8千2百万円(前期は6千8百万円の当期純利益)となりました。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,254	623,830
受取手形及び売掛金	706,022	602,731
たな卸資産	400,070	-
商品及び製品	-	213,575
仕掛品	-	10,830
原材料	-	133,642
その他	83,059	171,290
貸倒引当金	6,558	4,498
流動資産合計	2,293,849	1,751,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,581,238	1,011,445
減価償却累計額	1,306,274	828,889
建物及び構築物(純額)	274,963	182,555
機械装置及び運搬具	503,288	498,968
減価償却累計額	454,843	460,857
機械装置及び運搬具(純額)	48,444	38,110
工具、器具及び備品	207,672	120,114
減価償却累計額	183,003	102,452
工具、器具及び備品(純額)	24,668	17,661
土地	199,879	199,879
リース資産	-	8,661
減価償却累計額	-	625
リース資産(純額)	-	8,036
有形固定資産合計	547,956	446,242
無形固定資産		
電話加入権	8,240	7,465
その他	763	740
無形固定資産合計	9,003	8,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,653	1,158,224
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	-	150,000
敷金及び保証金	1,162,701	1,050,742
その他	111,197	123,603
貸倒引当金	6,328	163,663
投資その他の資産合計	2,624,223	2,418,906
固定資産合計	3,181,183	2,873,356
資産合計	5,475,033	4,624,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,883	220,750
未払金	169,811	150,881
リース債務	-	1,957
未払法人税等	27,058	11,317
未払消費税等	26,953	25,768
ポイント引当金	17,583	27,146
その他	168,324	175,093
流動負債合計	728,615	612,915
固定負債		
リース債務	-	7,112
繰延税金負債	45,437	13,743
退職給付引当金	499,842	491,262
役員退職慰労引当金	93,586	89,565
預り保証金	11,800	11,600
固定負債合計	650,666	613,284
負債合計	1,379,281	1,226,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	1,174,617
利益剰余金	205,754	444,611
自己株式	78,037	79,031
株主資本合計	4,029,895	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,855	20,024
純資産合計	4,095,751	3,398,559
負債純資産合計	5,475,033	4,624,758

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,254	623,830
受取手形及び売掛金	706,022	602,731
たな卸資産	400,070	-
商品及び製品	-	213,575
仕掛品	-	10,830
原材料	-	133,642
その他	83,059	171,290
貸倒引当金	6,558	4,498
流動資産合計	2,293,849	1,751,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,581,238	1,011,445
減価償却累計額	1,306,274	828,889
建物及び構築物(純額)	274,963	182,555
機械装置及び運搬具	503,288	498,968
減価償却累計額	454,843	460,857
機械装置及び運搬具(純額)	48,444	38,110
工具、器具及び備品	207,672	120,114
減価償却累計額	183,003	102,452
工具、器具及び備品(純額)	24,668	17,661
土地	199,879	199,879
リース資産	-	8,661
減価償却累計額	-	625
リース資産(純額)	-	8,036
有形固定資産合計	547,956	446,242
無形固定資産		
電話加入権	8,240	7,465
その他	763	740
無形固定資産合計	9,003	8,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,653	1,158,224
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	-	150,000
敷金及び保証金	1,162,701	1,050,742
その他	111,197	123,603
貸倒引当金	6,328	163,663
投資その他の資産合計	2,624,223	2,418,906
固定資産合計	3,181,183	2,873,356
資産合計	5,475,033	4,624,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,883	220,750
未払金	169,811	150,881
リース債務	-	1,957
未払法人税等	27,058	11,317
未払消費税等	26,953	25,768
ポイント引当金	17,583	27,146
その他	168,324	175,093
流動負債合計	728,615	612,915
固定負債		
リース債務	-	7,112
繰延税金負債	45,437	13,743
退職給付引当金	599,274	609,518
役員退職慰労引当金	93,586	89,565
預り保証金	11,800	11,600
固定負債合計	750,098	731,540
負債合計	1,478,713	1,344,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	1,174,617
利益剰余金	106,322	562,867
自己株式	78,037	79,031
株主資本合計	3,930,463	3,260,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,855	20,024
純資産合計	3,996,319	3,280,303
負債純資産合計	5,475,033	4,624,758

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
製商品売上高	5,490,265	4,774,270
受託加工売上高	735,364	641,883
売上高合計	6,225,629	5,416,153
売上原価		
製商品売上原価	2,374,993	2,178,789
受託加工売上原価	525,984	481,674
売上原価合計	2,900,978	2,660,464
売上総利益	3,324,650	2,755,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	253,875	266,823
広告宣伝費	247,716	237,914
貸倒引当金繰入額	-	6,887
ポイント引当金繰入額	17,583	8,428
給料及び手当	1,107,562	1,089,412
退職給付費用	43,958	43,480
役員退職慰労引当金繰入額	7,867	6,121
減価償却費	48,598	35,591
賃借料	701,169	629,694
その他	818,243	769,219
販売費及び一般管理費合計	3,246,574	3,093,573
営業利益又は営業損失()	78,075	337,884
営業外収益		
受取利息	4,021	5,437
受取配当金	17,723	31,359
受取手数料	22,252	18,805
雑収入	12,903	11,251
営業外収益合計	56,900	66,854
営業外費用		
支払利息	-	560
保険解約損	2,711	-
保証金償却	2,595	-
投資事業組合運用損	-	12,398
雑損失	1,517	3,279
営業外費用合計	6,824	16,238
経常利益又は経常損失()	128,152	287,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,120	-
償却債権取立益	-	114
店舗移転補償料	74,500	-
特別利益合計	77,620	114
特別損失		
建物撤去費用	12,986	-
固定資産除却損	¹ 12,663	¹ 5,077
固定資産売却損	25	5
固定資産処分損	-	² 18,001
減損損失	² 26,584	³ 85,139
投資有価証券評価損	15,119	6,316
出資金運用損	1,980	-
退店店舗違約金	19,713	-
貸倒引当金繰入額	-	150,000
役員退職慰労金	5,986	1,157
特別損失合計	95,060	265,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,712	552,851
法人税、住民税及び事業税	41,868	11,117
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
製商品売上高	5,490,265	4,774,270
受託加工売上高	735,364	641,883
売上高合計	6,225,629	5,416,153
売上原価		
製商品売上原価	2,374,521	2,177,135
受託加工売上原価	525,879	481,308
売上原価合計	2,900,401	2,658,444
売上総利益	3,325,227	2,757,709
販売費及び一般管理費		
販売手数料	253,875	266,823
広告宣伝費	247,716	237,914
貸倒引当金繰入額	-	6,887
ポイント引当金繰入額	17,583	8,428
給料及び手当	1,107,562	1,089,412
退職給付費用	44,995	64,324
役員退職慰労引当金繰入額	7,867	6,121
減価償却費	48,598	35,591
賃借料	701,169	629,694
その他	818,243	769,219
販売費及び一般管理費合計	3,247,611	3,114,417
営業利益又は営業損失()	77,615	356,708
営業外収益		
受取利息	4,021	5,437
受取配当金	17,723	31,359
受取手数料	22,252	18,805
雑収入	12,903	11,251
営業外収益合計	56,900	66,854
営業外費用		
支払利息	-	560
保険解約損	2,711	-
保証金償却	2,595	-
投資事業組合運用損	-	12,398
雑損失	1,517	3,279
営業外費用合計	6,824	16,238
経常利益又は経常損失()	127,692	306,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,120	-
償却債権取立益	-	114
店舗移転補償料	74,500	-
特別利益合計	77,620	114
特別損失		
建物撤去費用	12,986	-
固定資産除却損	¹ 12,663	¹ 5,077
固定資産売却損	25	5
固定資産処分損	-	² 18,001
減損損失	² 26,584	³ 85,139
投資有価証券評価損	15,119	6,316
出資金運用損	1,980	-
退店店舗違約金	19,713	-
貸倒引当金繰入額	-	150,000
役員退職慰労金	5,986	1,157
特別損失合計	95,060	265,697
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,252	571,675
法人税、住民税及び事業税	41,868	11,117
当期純利益又は当期純損失()	68,383	582,793

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
前期末残高	257,883	205,754
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969
当期変動額合計	52,129	650,365
当期末残高	205,754	444,611
自己株式		
前期末残高	77,619	78,037
当期変動額		
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	417	994
当期末残高	78,037	79,031
株主資本合計		
前期末残高	4,082,442	4,029,895
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	52,546	651,360
当期末残高	4,029,895	3,378,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,572	65,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,716	45,831
当期変動額合計	254,716	45,831
当期末残高	65,855	20,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,403,014	4,095,751
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,843	563,969
自己株式の取得	417	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,716	45,831
当期変動額合計	307,262	697,191
当期末残高	4,095,751	3,398,559

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
前期末残高	158,911	106,322
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,383	582,793
当期変動額合計	52,589	669,189
当期末残高	106,322	562,867
自己株式		
前期末残高	77,619	78,037
当期変動額		
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	417	994
当期末残高	78,037	79,031
株主資本合計		
前期末残高	3,983,470	3,930,463
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,383	582,793
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	53,006	670,184
当期末残高	3,930,463	3,260,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,572	65,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,716	45,831
当期変動額合計	254,716	45,831
当期末残高	65,855	20,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,304,042	3,996,319
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	68,383	582,793
自己株式の取得	417	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,716	45,831
当期変動額合計	307,723	716,015
当期末残高	3,996,319	3,280,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,712	552,851
減価償却費	76,386	61,859
減損損失	26,584	85,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,284	155,274
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,283	8,580
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,146	4,021
受取利息及び受取配当金	21,744	36,796
固定資産除却損	12,663	5,077
退店店舗違約金	19,713	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,119	6,316
支払利息	-	560
投資事業組合運用損益(は益)	-	12,398
売上債権の増減額(は増加)	81,977	92,107
たな卸資産の増減額(は増加)	18,722	42,022
仕入債務の増減額(は減少)	102,834	98,132
その他	67,366	24,413
小計	129,341	264,041
利息及び配当金の受取額	21,765	36,816
利息の支払額	-	560
法人税等の支払額	49,561	28,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,546	256,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	555,705	1,621
投資有価証券の売却による収入	31,375	-
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	10,475	3,740
有形固定資産の取得による支出	29,302	48,163
差入保証金及び敷金の預入による支出	25,176	431
差入保証金及び敷金の返還による収入	78,377	48,840
貸付けによる支出	-	150,000
その他	2,734	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,689	143,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	417	994
配当金の支払額	120,973	86,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,390	87,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,534	487,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,788	1,111,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,254	623,830

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,252	571,675
減価償却費	76,386	61,859
減損損失	26,584	85,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,284	155,274
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,742	10,244
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,146	4,021
受取利息及び受取配当金	21,744	36,796
固定資産除却損	12,663	5,077
退店店舗違約金	19,713	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,119	6,316
支払利息	-	560
投資事業組合運用損益(は益)	-	12,398
売上債権の増減額(は増加)	81,977	92,107
たな卸資産の増減額(は増加)	18,722	42,022
仕入債務の増減額(は減少)	102,834	98,132
その他	67,366	24,413
小計	129,341	264,041
利息及び配当金の受取額	21,765	36,816
利息の支払額	-	560
法人税等の支払額	49,561	28,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,546	256,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	555,705	1,621
投資有価証券の売却による収入	31,375	-
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	10,475	3,740
有形固定資産の取得による支出	29,302	48,163
差入保証金及び敷金の預入による支出	25,176	431
差入保証金及び敷金の返還による収入	78,377	48,840
貸付けによる支出	-	150,000
その他	2,734	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,689	143,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	417	994
配当金の支払額	120,973	86,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,390	87,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,534	487,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,788	1,111,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,254	623,830

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">712,120千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">499,842千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">84,270千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	712,120千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	499,842千円	勤務費用	84,270千円	退職給付費用合計	84,270千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">699,824千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">208,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">491,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69,209千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	699,824千円	年金資産残高	208,561千円	退職給付引当金	491,262千円	勤務費用	69,209千円	退職給付費用合計	69,209千円
退職給付債務	712,120千円																				
年金資産残高	212,277千円																				
退職給付引当金	499,842千円																				
勤務費用	84,270千円																				
退職給付費用合計	84,270千円																				
退職給付債務	699,824千円																				
年金資産残高	208,561千円																				
退職給付引当金	491,262千円																				
勤務費用	69,209千円																				
退職給付費用合計	69,209千円																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">811,552千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">599,274千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">84,730千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	811,552千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	599,274千円	勤務費用	84,730千円	退職給付費用合計	84,730千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">818,080千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">208,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">609,518千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">88,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">88,034千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	818,080千円	年金資産残高	208,561千円	退職給付引当金	609,518千円	勤務費用	88,034千円	退職給付費用合計	88,034千円
退職給付債務	811,552千円																				
年金資産残高	212,277千円																				
退職給付引当金	599,274千円																				
勤務費用	84,730千円																				
退職給付費用合計	84,730千円																				
退職給付債務	818,080千円																				
年金資産残高	208,561千円																				
退職給付引当金	609,518千円																				
勤務費用	88,034千円																				
退職給付費用合計	88,034千円																				

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">16,282千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,729千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,729千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,273千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,068千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">205,071千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,140千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">684,909千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,105千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,941千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">995,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,437千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,437千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	16,282千円	未払事業税等	3,446千円	繰延税金資産小計	19,729千円	評価性引当額	19,729千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	1,371千円	減損損失	16,273千円	投資有価証券評価損	46,068千円	退職給付引当金	205,071千円	役員退職慰労引当金	38,140千円	繰越欠損金	684,909千円	その他	4,105千円	繰延税金資産小計	995,941千円	評価性引当額	995,941千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45,437千円	繰延税金負債純額	45,437千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,729千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,385千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,669千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,198,971千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,743千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	35,051千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	37,314千円	評価性引当額	37,314千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	61,729千円	減損損失	52,385千円	投資有価証券評価損	53,685千円	退職給付引当金	181,669千円	役員退職慰労引当金	36,537千円	繰越欠損金	1,198,971千円	その他	10,750千円	繰延税金資産小計	1,595,730千円	評価性引当額	1,595,730千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,743千円	繰延税金負債純額	13,743千円
繰延税金資産																																																																																	
商品評価損	16,282千円																																																																																
未払事業税等	3,446千円																																																																																
繰延税金資産小計	19,729千円																																																																																
評価性引当額	19,729千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	1,371千円																																																																																
減損損失	16,273千円																																																																																
投資有価証券評価損	46,068千円																																																																																
退職給付引当金	205,071千円																																																																																
役員退職慰労引当金	38,140千円																																																																																
繰越欠損金	684,909千円																																																																																
その他	4,105千円																																																																																
繰延税金資産小計	995,941千円																																																																																
評価性引当額	995,941千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	45,437千円																																																																																
繰延税金負債純額	45,437千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
商品評価損	35,051千円																																																																																
未払事業税等	2,263千円																																																																																
繰延税金資産小計	37,314千円																																																																																
評価性引当額	37,314千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	61,729千円																																																																																
減損損失	52,385千円																																																																																
投資有価証券評価損	53,685千円																																																																																
退職給付引当金	181,669千円																																																																																
役員退職慰労引当金	36,537千円																																																																																
繰越欠損金	1,198,971千円																																																																																
その他	10,750千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,595,730千円																																																																																
評価性引当額	1,595,730千円																																																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	13,743千円																																																																																
繰延税金負債純額	13,743千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">3.3</td> </tr> <tr> <td> 未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">34.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">8.5</td> </tr> <tr> <td> 連結納税による影響額</td> <td style="text-align: center;">25.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	未計上の繰延税金資産	34.4	住民税均等割	8.5	連結納税による影響額	25.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">40.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	未計上の繰延税金資産	40.4	住民税均等割	1.7	税効果を伴わない連結修正項目	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																										
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																
未計上の繰延税金資産	34.4																																																																																
住民税均等割	8.5																																																																																
連結納税による影響額	25.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																
未計上の繰延税金資産	40.4																																																																																
住民税均等割	1.7																																																																																
税効果を伴わない連結修正項目	1.5																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																																																																

(訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 16,282千円</p> <p>未払事業税等 3,446千円</p> <p>繰延税金資産小計 19,729千円</p> <p>評価性引当額 19,729千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,371千円</p> <p>減損損失 16,273千円</p> <p>投資有価証券評価損 46,068千円</p> <p>退職給付引当金 244,923千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,140千円</p> <p>繰越欠損金 684,909千円</p> <p>その他 4,105千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,035,793千円</p> <p>評価性引当額 1,035,793千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,437千円</p> <p>繰延税金負債純額 45,437千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 35,051千円</p> <p>未払事業税等 2,263千円</p> <p>繰延税金資産小計 37,314千円</p> <p>評価性引当額 37,314千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 61,729千円</p> <p>減損損失 52,385千円</p> <p>投資有価証券評価損 53,685千円</p> <p>退職給付引当金 249,110千円</p> <p>役員退職慰労引当金 36,537千円</p> <p>繰越欠損金 1,198,971千円</p> <p>その他 10,750千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,663,170千円</p> <p>評価性引当額 1,663,170千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,743千円</p> <p>繰延税金負債純額 13,743千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3</p> <p>未計上の繰延税金資産 34.4</p> <p>住民税均等割 8.5</p> <p>連結納税による影響額 25.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>未計上の繰延税金資産 40.4</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>税効果を伴わない連結修正項目 1.4</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9</p>

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 237円 03銭	1株当たり純資産額 196円 80銭
1株当たり当期純利益 3円 98銭	1株当たり当期純損失() 32円 65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,095,751	3,398,559
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,095,751	3,398,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,843	563,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	68,843	563,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 231円 28銭	1株当たり純資産額 189円 95銭
1株当たり当期純利益 3円 96銭	1株当たり当期純損失() 33円 74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,996,319	3,280,303
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,996,319	3,280,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	68,383	582,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	68,383	582,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報
(訂正前)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,407,157	1,083,828	1,687,240	1,237,926
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	15,098	266,609	91,690	393,031
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,750	269,202	88,945	396,463
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(千円)	0.74	15.58	5.15	22.95

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,407,157	1,083,828	1,687,240	1,237,926
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	5,805	266,639	89,388	400,230
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	3,457	269,232	86,643	403,663
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(千円)	0.20	15.58	5.02	23.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,654	584,881
売掛金	1,818	11,546
商品及び製品	-	3,815
原材料	-	734
前払費用	6,300	9,440
未収入金	184,130	12,649
その他	37	780
流動資産合計	1,155,942	623,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,681	624,226
減価償却累計額	479,314	493,500
建物(純額)	139,366	130,725
構築物	35,593	31,563
減価償却累計額	29,768	26,489
構築物(純額)	5,825	5,074
車両運搬具	6,895	6,895
減価償却累計額	4,378	5,181
車両運搬具(純額)	2,517	1,714
工具、器具及び備品	26,838	34,823
減価償却累計額	23,040	25,844
工具、器具及び備品(純額)	3,798	8,979
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	516,806	511,791
無形固定資産		
電話加入権	1,314	2,589
その他	5	740
無形固定資産合計	1,319	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,503	1,156,200
関係会社株式	212,000	132,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	-	150,000
関係会社長期貸付金	2,305,000	2,581,114
敷金及び保証金	247,271	289,213
保険積立金	51,272	55,101
その他	41,625	43,293
貸倒引当金	999,825	1,558,493
関係会社株式評価引当金	94,000	61,000
投資その他の資産合計	3,122,158	2,890,741
固定資産合計	3,640,284	3,405,863
資産合計	4,796,227	4,029,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1 3,486
未払金	1 74,349	1 66,070
未払法人税等	4,879	6,682
未払消費税等	3,718	7,431
ポイント引当金	-	841
未払費用	11,514	20,517
預り金	1 304,264	1 118,648
その他	-	4,264
流動負債合計	398,726	227,942
固定負債		
繰延税金負債	45,437	13,741
退職給付引当金	148,020	165,998
役員退職慰労引当金	63,612	70,528
固定負債合計	257,070	250,268
負債合計	655,796	478,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	338,727
資本剰余金合計	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,087	291,668
利益剰余金合計	250,087	291,668
自己株式	78,037	79,031
株主資本合計	4,074,228	3,531,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,201	20,021
純資産合計	4,140,430	3,551,499
負債純資産合計	4,796,227	4,029,710

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,654	584,881
売掛金	1,818	11,546
商品及び製品	-	3,815
原材料	-	734
前払費用	6,300	9,440
未収入金	184,130	112,649
その他	37	780
流動資産合計	1,155,942	623,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,681	624,226
減価償却累計額	479,314	493,500
建物(純額)	139,366	130,725
構築物	35,593	31,563
減価償却累計額	29,768	26,489
構築物(純額)	5,825	5,074
車両運搬具	6,895	6,895
減価償却累計額	4,378	5,181
車両運搬具(純額)	2,517	1,714
工具、器具及び備品	26,838	34,823
減価償却累計額	23,040	25,844
工具、器具及び備品(純額)	3,798	8,979
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	516,806	511,791
無形固定資産		
電話加入権	1,314	2,589
その他	5	740
無形固定資産合計	1,319	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,503	1,156,200
関係会社株式	212,000	132,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	-	150,000
関係会社長期貸付金	2,305,000	2,581,114
敷金及び保証金	247,271	289,213
保険積立金	51,272	55,101
その他	41,625	43,293
貸倒引当金	1,004,825	1,573,493
関係会社株式評価引当金	94,000	115,000
投資その他の資産合計	3,117,158	2,821,741
固定資産合計	3,635,284	3,336,863
資産合計	4,791,227	3,960,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1 3,486
未払金	1 74,349	1 66,070
未払法人税等	4,879	6,682
未払消費税等	3,718	7,431
ポイント引当金	-	841
未払費用	11,514	20,517
預り金	1 304,264	1 118,648
その他	-	4,264
流動負債合計	398,726	227,942
固定負債		
繰延税金負債	45,437	13,741
退職給付引当金	156,141	183,676
役員退職慰労引当金	63,612	70,528
関係会社損失引当金	40,000	40,000
固定負債合計	305,191	307,946
負債合計	703,917	535,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	338,727
資本剰余金合計	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	196,966	418,346
利益剰余金合計	196,966	418,346
自己株式	78,037	79,031
株主資本合計	4,021,107	3,404,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,201	20,021
純資産合計	4,087,309	3,424,821
負債純資産合計	4,791,227	3,960,710

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
役務収益	3 269,730	3 406,931
賃貸収入	3 113,673	3 113,673
製商品売上高	-	90,554
売上高合計	383,403	611,158
売上原価		
役務原価	1 165,643	1 268,205
賃貸原価	2 21,430	2 20,914
製商品売上原価	-	47,860
売上原価合計	187,073	336,980
売上総利益	196,329	274,178
販売費及び一般管理費		
支払手数料	31,844	61,273
広告宣伝費	12,418	16,257
役員報酬	12,665	7,467
給料及び手当	17,127	33,511
賞与	910	4,310
退職給付費用	4,690	2,943
福利厚生費	3,618	7,854
接待交際費	2,379	1,831
旅費及び交通費	5,545	9,719
通信費	4,473	4,828
水道光熱費	5,337	9,453
消耗品費	9,886	15,753
租税公課	10,185	11,348
減価償却費	2,564	5,131
修繕費	3,526	5,834
賃借料	36,528	65,353
諸会費	1,661	1,506
雑費	1,587	10,709
販売費及び一般管理費合計	166,952	275,089
営業利益又は営業損失()	29,376	910
営業外収益		
受取利息	3 73,783	3 76,607
受取配当金	17,686	31,322
受取手数料	2,642	2,437
雑収入	5,444	4,693
営業外収益合計	99,556	115,060
営業外費用		
支払利息	-	484
投資事業組合運用損	-	12,398
雑損失	4,038	2,802
営業外費用合計	4,038	15,684
経常利益	124,895	98,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	19,741
関係会社株式評価引当金戻入額	-	21,000
貸倒引当金戻入額	-	2,954
特別利益合計	-	43,695
特別損失		
出資金運用損	1,980	-
固定資産除却損	-	4 3,737
固定資産処分損	-	5 1,230
投資有価証券評価損	15,119	6,316
役員退職慰労金	5,986	1,941
貸倒引当金繰入額	31,999	150,000
関係会社貸倒引当金繰入額	-	407,000
特別損失合計	55,086	570,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	69,808	428,064
法人税、住民税及び事業税	53,507	27,295
法人税等合計	53,507	27,295
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
役務収益	3 269,730	3 406,931
賃貸収入	3 113,673	3 113,673
製商品売上高	-	90,554
売上高合計	383,403	611,158
売上原価		
役務原価	1 169,062	1 276,271
賃貸原価	2 21,430	2 20,914
製商品売上原価	-	47,860
売上原価合計	190,492	345,046
売上総利益	192,910	266,112
販売費及び一般管理費		
支払手数料	31,844	61,273
広告宣伝費	12,418	16,257
役員報酬	12,665	7,467
給料及び手当	17,127	33,511
賞与	910	4,310
退職給付費用	5,497	4,434
福利厚生費	3,618	7,854
接待交際費	2,379	1,831
旅費及び交通費	5,545	9,719
通信費	4,473	4,828
水道光熱費	5,337	9,453
消耗品費	9,886	15,753
租税公課	10,185	11,348
減価償却費	2,564	5,131
修繕費	3,526	5,834
賃借料	36,528	65,353
諸会費	1,661	1,506
雑費	1,587	10,709
販売費及び一般管理費合計	167,759	276,580
営業利益又は営業損失()	25,150	10,467
営業外収益		
受取利息	3 73,783	3 76,607
受取配当金	17,686	31,322
受取手数料	2,642	2,437
雑収入	5,444	4,693
営業外収益合計	99,556	115,060
営業外費用		
支払利息	-	484
投資事業組合運用損	-	12,398
雑損失	4,038	2,802
営業外費用合計	4,038	15,684
経常利益	120,669	88,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	19,741
関係会社損失引当金戻入益	61,945	-
関係会社株式評価引当金戻入額	36,500	-
貸倒引当金戻入額	-	2,954
特別利益合計	98,445	22,695
特別損失		
出資金運用損	1,980	-
固定資産除却損	-	4 3,737
固定資産処分損	-	5 1,230
投資有価証券評価損	15,119	6,316
役員退職慰労金	5,986	1,941
関係会社株式評価引当金繰入額	-	33,000
貸倒引当金繰入額	-	150,000
関係会社貸倒引当金繰入額	145,446	417,000
特別損失合計	168,532	613,225
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,582	501,621
法人税、住民税及び事業税	53,507	27,295
法人税等合計	53,507	27,295
当期純利益又は当期純損失()	104,090	528,917

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	338,727	338,727
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,744	250,087
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360
当期変動額合計	2,343	541,756
当期末残高	250,087	291,668
自己株式		
前期末残高	77,619	78,037
当期変動額		
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	417	994
当期末残高	78,037	79,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,072,302	4,074,228
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	1,926	542,750
当期末残高	4,074,228	3,531,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,599	66,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,397	46,180
当期変動額合計	254,397	46,180
当期末残高	66,201	20,021
純資産合計		
前期末残高	4,392,902	4,140,430
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	123,316	455,360
自己株式の取得	417	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,397	46,180
当期変動額合計	252,471	588,931
当期末残高	4,140,430	3,551,499

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	338,727	338,727
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,174,617	1,174,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,849	196,966
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	104,090	528,917
当期変動額合計	16,883	615,313
当期末残高	196,966	418,346
自己株式		
前期末残高	77,619	78,037
当期変動額		
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	417	994
当期末残高	78,037	79,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,038,407	4,021,107
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	104,090	528,917
自己株式の取得	417	994
当期変動額合計	17,300	616,307
当期末残高	4,021,107	3,404,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320,599	66,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,397	46,180
当期変動額合計	254,397	46,180
当期末残高	66,201	20,021
純資産合計		
前期末残高	4,359,007	4,087,309
当期変動額		
剰余金の配当	120,973	86,396
当期純利益又は当期純損失()	104,090	528,917
自己株式の取得	417	994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,397	46,180
当期変動額合計	271,697	662,488
当期末残高	4,087,309	3,424,821

【重要な会計方針】

(訂正前)

～前略～

<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>
<p>(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

～後略～

(訂正後)

～前略～

<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>
<p>(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(2)関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれている損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

同左

(5)役員退職慰労引当金

同左

(6)関係会社損失引当金

同左

～後略～

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 165,643千円</p>	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 248,372千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 19,833千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 268,205千円</p>
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,002千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,427千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,430千円</p>	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,487千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,914千円</p>
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役務収益 269,730千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 69,838千円</p>	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役務収益 392,299千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 71,226千円</p>
	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,878千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 608千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,737千円</p>
	<p>5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">事務所移転費用 1,230千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,230千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 169,062千円</p>	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 256,438千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 19,833千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 276,271千円</p>
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 14,002千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,427千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,430千円</p>	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 7,487千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,914千円</p>
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役務収益 269,730千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 69,838千円</p>	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役務収益 392,299千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 103,281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 71,226千円</p>
	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,878千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 608千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,737千円</p>
	<p>5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事務所移転費用 1,230千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,230千円</p>

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 <u>406,928</u>千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 45,659千円</p> <p style="padding-left: 60px;">関係会社株式評価引当金 38,258千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 <u>60,244</u>千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 25,890千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 1,254千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 1,194,743千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>1,794,599</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>1,794,599</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 45,437千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額 <u>45,437</u>千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">商品評価損 261千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税等 <u>2,263</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>2,524</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>2,524</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金 <u>634,306</u>千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 53,276千円</p> <p style="padding-left: 60px;">関係会社株式評価引当金 <u>45,177</u>千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 <u>68,350</u>千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金 28,705千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減損損失 1,717千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金 999,424千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 <u>1,830,958</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 <u>1,830,958</u>千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 13,741千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額 <u>13,741</u>千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.4</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>5.2</u></p> <p>未計上の繰延税金資産 <u>145.7</u></p> <p>住民税均等割 <u>1.4</u></p> <p>連結納税による影響額 <u>30.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>76.6</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>1.5</u></p> <p>未計上の繰延税金資産 <u>51.3</u></p> <p>住民税均等割 <u>0.3</u></p> <p>連結納税による影響額 <u>2.4</u></p> <p>その他 <u>0.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>6.4</u></p>

(訂正後)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 80px;">商品評価損 261千円</p> <p style="padding-left: 80px;">未払事業税等 2,263千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p>固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 80px;">貸倒引当金 408,963千円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損 45,659千円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社株式評価引当金 38,258千円</p> <p style="padding-left: 80px;">退職給付引当金 63,549千円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員退職慰労引当金 25,890千円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社損失引当金 16,280千円</p> <p style="padding-left: 80px;">減損損失 1,254千円</p> <p style="padding-left: 80px;">繰越欠損金 1,194,743千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 1,794,599千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 1,794,599千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 80px;">その他有価証券評価差額金 45,437千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債純額 45,437千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 80px;">商品評価損 261千円</p> <p style="padding-left: 80px;">未払事業税等 2,263千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 2,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p>固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 80px;">貸倒引当金 640,411千円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損 53,276千円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社株式評価引当金 67,155千円</p> <p style="padding-left: 80px;">退職給付引当金 74,756千円</p> <p style="padding-left: 80px;">役員退職慰労引当金 28,705千円</p> <p style="padding-left: 80px;">関係会社損失引当金 16,280千円</p> <p style="padding-left: 80px;">減損損失 1,717千円</p> <p style="padding-left: 80px;">繰越欠損金 999,424千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計 1,881,727千円</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 1,881,727千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計 -千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 80px;">その他有価証券評価差額金 13,741千円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債純額 13,741千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.1</p> <p>未計上の繰延税金資産 185.6</p> <p>住民税均等割 1.9</p> <p>連結納税による影響額 42.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 105.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3</p> <p>未計上の繰延税金資産 49.7</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>連結納税による影響額 2.1</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4</p>

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 239円62銭	1株当たり純資産額 205円65銭
1株当たり当期純利益 7円14銭	1株当たり当期純損失() 26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,140,430	3,551,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,140,430	3,551,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	123,316	455,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	123,316	455,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>236円54銭</u>	1株当たり純資産額 <u>198円32銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>6円02銭</u>	1株当たり当期純損失() <u>30円62銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,087,309	<u>3,424,821</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,309	<u>3,424,821</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,279	17,269

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,090	<u>528,917</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,090	<u>528,917</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,280	17,273

(重要な後発事象)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p> <p>5. 被合併会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ヴァイソム</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ディ・エイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主な事業内容</td> <td style="text-align: center;">当社グループ会社の商品企画・仕入および販売</td> <td style="text-align: center;">当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">50,000千円</td> <td style="text-align: center;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">39,546千円</td> <td style="text-align: center;">48,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">443,260千円</td> <td style="text-align: center;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">2,435,412千円</td> <td style="text-align: center;">126,691千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">79,909千円</td> <td style="text-align: center;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">9,966千円</td> <td style="text-align: center;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">6,229千円</td> <td style="text-align: center;">6,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス	主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	39,546千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			売上高	2,435,412千円	126,691千円	営業利益	79,909千円	11,824千円	経常利益	9,966千円	11,817千円	当期純利益	6,229千円	6,165千円	従業員数	10人	9人	<p>当社は平成21年3月11日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社のプロメッサ銀座店における店舗販売事業及び楽天インタ・ネットショップモ・ルにおける無店舗販売事業を事業譲渡により、当社の100%子会社である(株)ウイングロード及び日本ソ・イング(株)にそれぞれ事業譲渡いたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ・ネットショップモ・ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を譲渡元とし、(株)ウイングロード及び日本ソ・イング(株)を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ウイングロード 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 日本ソ・イング(株) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ・ネットショップモ・ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 企業結合の目的 グループ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため。 事業譲渡日 平成21年4月1日 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 (株)ウイングロード 日本ソ・イング(株) 資産の額 資産の額 流動資産 4,336千円 流動資産 461千円 固定資産 42,312千円 固定資産 329千円 合計 46,648千円 合計 790千円 負債の額 負債の額 流動負債 2,769千円 流動負債 1,495千円 合計 2,769千円 合計 1,495千円 当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額 売上高 90,554千円 経常損失 31,892千円</p>
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス																																
主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	39,546千円	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の業績																																		
売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
営業利益	79,909千円	11,824千円																																
経常利益	9,966千円	11,817千円																																
当期純利益	6,229千円	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2.実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。</p> <p>5. 被合併会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ヴァイソム</th> <th style="text-align: center;">株式会社 ディ・エイチエス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社グループ会社の商品企画・仕入および販売</td> <td>当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">36,722千円</td> <td style="text-align: right;">48,194千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">443,260千円</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> <tr> <td>直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,435,412千円</td> <td style="text-align: right;">126,691千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">82,733千円</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">12,790千円</td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> <td style="text-align: right;">6,165千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">10人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス	主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	36,722千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の業績			売上高	2,435,412千円	126,691千円	営業利益	82,733千円	11,824千円	経常利益	12,790千円	11,817千円	当期純利益	3,405千円	6,165千円	従業員数	10人	9人	<p>当社は平成21年3月11日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社のプロメッサ銀座店における店舗販売事業及び楽天インタ - ネットショップモ - ルにおける無店舗販売事業を事業譲渡により、当社の100%子会社である(株)ウイングロード及び日本ソ - イング(株)にそれぞれ事業譲渡いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ - ネットショップモ - ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を譲渡元とし、(株)ウイングロード及び日本ソ - イング(株)を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ウイングロード 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 日本ソ - イング(株) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ - ネットショップモ - ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 企業結合の目的 グループ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため。 事業譲渡日 平成21年4月1日 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳 (株)ウイングロード (株)日本ソ - イング 資産の額 資産の額 流動資産 4,336千円 流動資産 461千円 固定資産 42,312千円 固定資産 329千円 合計 46,648千円 合計 790千円 負債の額 負債の額 流動負債 2,769千円 流動負債 1,495千円 合計 2,769千円 合計 1,495千円 当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額 売上高 90,554千円 経常損失 31,892千円</p>
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス																																
主な事業内容	当社グループ会社の商品企画・仕入および販売	当社グループ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	36,722千円	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の業績																																		
売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
営業利益	82,733千円	11,824千円																																
経常利益	12,790千円	11,817千円																																
当期純利益	3,405千円	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2.実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	999,825	559,268	-	600	1,558,493
関係会社株式評価引当金	94,000	11,000	-	44,000	61,000
ポイント引当金	-	841	-	-	841
役員退職慰労引当金	63,612	8,245	1,330	-	70,528

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に100%引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(注2) 関係会社株式評価引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額32,000千円及び評価引当金を設定していた連結関係会社ヴァイソムを吸収合併したことによる戻入額12,000千円であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,004,825	569,269	-	600	1,573,493
関係会社損失引当金	40,000	-	-	-	40,000
関係会社株式評価引当金	94,000	33,000	-	12,000	115,000
ポイント引当金	-	841	-	-	841
役員退職慰労引当金	63,612	8,245	1,330	-	70,528

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に100%引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(注2) 関係会社株式評価引当金の「当期減少額(その他)」は、評価引当金を設定していた連結関係会社ヴァイソムを吸収合併したことによる戻入額12,000千円であります。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成20年6月16日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月16日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。